

令和4年度 行政管理講座

1. 会場は東京、関西、中部、九州、北海道、各本部の本会専用教室です。
2. 日時・講座・講師等は都合により中止または変更することもありますのでご了承ください。
3. 本案内掲載以外の講座も随時開催してまいります。
4. 下記参加申し込みは各講座のホームページよりお申込みください。
5. 詳細な内容は、関係所属に開催日の1か月～2か月前にご案内する個別パンフレットもしくは本会ホームページをご確認ください。

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>



【オンライン受講対応セミナー・講座利用にあたって】

- お申込み受付後、参加券とご請求書をご連絡担当者へ送付いたします。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
- オンラインセミナー・講座のテキスト・資料到着後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。
- 会場参加の場合は、開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。
- オンラインセミナー・講座当日は、申込みをいただいた参加者のみにてご受講をお願いします。オンラインセミナーをお申込みをいただいていない方の配信内容の閲覧は堅くお断りいたします。
- オンラインセミナー・講座の配信内容の録画・録音・撮影を禁止いたします。
- セミナー・講座の資料は、本会の許可なく複製、転載、2次利用等の一切の行為を禁止いたします。
- オンラインセミナー・講座へお申込者で、初めて Zoom を使用される方は、事前に必ず <https://zoom.us/test> で、接続テストをお願いします。
※当日の接続不具合への対応は、原則としていたしかねますので、ご了承ください。
- オンライン開催当日に、受講用 URL に入場されなかった場合、および貴団体の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も返金いたしかねます。

1. 人事・研修・秘書分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
1- 1	新任担当者のための秘書実務	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美 氏 NOMA講師 荻田 純子 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・秘書の役割と秘書への期待 ・コミュニケーションスキル ・来客対応の基本と心配り、出張・訪問会議の準備との心得、電話対応 ほか	オンライン 中継	東京
1- 2	新任担当者のための秘書実務	ヒューマンスキル研究所 主宰 小室 邦夫 氏 ほか	5月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・秘書実務の基本 ・実務上の課題と方策 ・接遇対応マナー	会場	関西
1- 3	地方自治体のための秘書実務	日本経営協会講師 藤田 かずえ	5月 10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・行政秘書の仕事と役割 ・不当要求への対応 ・困ったお客への対応事例	オンライン 専用	中部
1- 4	新任担当者のための秘書実務 ※【選択制(2日コース)】 ◆第1部 (秘書部門における役割・機能の理解と秘書業務の習得) ◆第2部 (秘書業務に不可欠な接遇対応マナーの習得)	NOMA専任講師 (元)滋賀県草津市 議会議事局長 田鹿 俊弘 氏 NOMA協力講師 接遇マナーインストラクター 舩木 孝子 氏	10月	全講: 2日間 (10H) 第1部: 1日間 (5H) 第2部: 1日間 (5H)	<1部・2部 とも受講> 会員 31,900円 一般 35,200円 <1部・2部 のみ受講> 会員 19,800円 一般 22,000円	・地方自治体における秘書業務を考える ・首長と秘書部門の関係 ・秘書部門の役割と機能 ・行政秘書に求められる接遇マナー ・話し方・聴き方、困った来訪者への対応 ほか	会場	九州
1- 5	地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題	オンライン 中継	東京
1- 6	新任担当者のための地方公務員の人事・給与講座	神戸学院大学 教授 まるみ 圓生 和之 氏	5月	2日間 (10H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公務員制度の基本 ・給与実務の基本 ・給与制度運用上の実務	オンライン 中継	関西
1- 7	地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題	オンライン 中継	関西
1- 8	地方公務員のための給与実務	公務研修会 漣 藤寿 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・給与の概念 ・支給対象者、諸手当の種類 ・初任給、昇給、昇格の意義等	オンライン 専用	中部
1- 9	会計年度任用職員 (臨時・非常勤職員)の 任用と管理実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか	オンライン 中継	東京
1- 10	会計年度任用職員 (臨時・非常勤職員)の 任用と管理実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか	オンライン 中継	関西
1- 11	会計年度任用職員等の 任用給与実務入門	公務研修会 漣 藤寿 氏	6月 11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公務員制度に係る最新の動き ・臨時的任用職員の任用と管理 ・非常勤職員の任用と管理	オンライン 専用	中部
1- 12	問題ある職員への法的対応策と 分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柊木野 一紀 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理 等 ・分限休職の際の留意点 ほか	オンライン 中継	東京
1- 13	地方公務員における問題を 抱える職員対応の実務ポイント	弁護士 渡邊 徹 氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・問題職員対応総論 ・懲戒処分に関する総論 ・問題職員ケース対応	オンライン 中継	関西
1- 14	地方公共団体における 問題職員への法的対応実務講座	弁護士 浦川 雄基 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・分限処分の仕組み ・懲戒処分の仕組み ・ハラスメントへの対応 ほか	オンライン 中継	九州

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

1. 人事・研修・秘書分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
1-15	人事・労務担当者のための労働基準法セミナー	弁護士 柗木野 一紀 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要 ほか	オンライン 中継	東京
1-16	地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門	弁護士 渡邊 徹 氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公務員の労働法適用関係 ・労務管理を巡る基本的考え方 ・懲戒処分を巡る基本的考え方	オンライン 中継	関西
1-17	地方公務員法のための労働基準法による労務管理	弁護士 福山 聖 氏	6月	1日間 (6H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・労働基準法の概要と適用範囲 ・地方公務員法と労働基準法の関係 ・地方公務員の労働問題事例 ほか	会場	九州
1-18	人事評価制度の改善と運用(事例あり)	NOMA専任講師 鈴木 由朗 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結びつけるには ・事例研究	オンライン 中継	東京
1-19	研修担当者必須の法律実務講座	弁護士 柗木野 一紀 氏	2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題 ほか	オンライン 中継	東京
1-20	職員研修の企画とオンライン研修運営	本田コンサルタント事務所 本田 有明 氏 ほか	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・職員研修の現状と課題 ・研修効果 ・オンライン研修の運営 ほか	オンライン 中継	東京
1-21	初心者のための年末調整実践講座	税理士、CFP® 中田 義直 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・年末調整のしくみ ・年末調整のながれ ・演習問題 ほか	オンライン 中継	東京

2. 総務・法務・文書・内部統制

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
2-1	地方自治体職員のための法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方ほか	オンライン 中継	東京
2-2	新任担当者のための法令実務基礎講座	実務家	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・法令とは ・法令の体系 ・条例の書き方・読み方 ほか	会場	関西
2-3	新任担当者のための法令事務基礎	自治体法務研究所代表 江原 勲 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方分権一括法と例規 ・自治体の立法権の範囲 ・条例制定の手続	オンライン 専用	中部
2-4	自治体法務の基礎と実践セミナー	自治体法務ネットワーク代表 森 幸二 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・入門編(法の解釈適用のしくみ等) ・基礎編(委託制度の基礎等) ・実践編(条例制定における課題等) ほか	オンライン 中継	九州
2-5	地方自治体職員のための条例・規則立案の実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏	1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例	オンライン 中継	東京
2-6	法令の読み解き・条例立案の基礎と実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・条文づくりのルール(用語、用字、 条文の構造) ・条文解釈の基礎(演習含む) ・問題解決のための条例条文集 ほか	会場	関西
2-7	新任担当者のための条例・規則の立案事務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部副参事 江原 勲 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・例規事務、条例規則の立案過程 ・条例・規則の構成 ・条例等における表現	オンライン 中継	東京

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

2. 総務・法務・文書・内部統制

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内容	実施形態 ※(注)	会場
2-8	条例・規則担当者のための 法令実務講座	(元)参議院法制局第三部長 高久 泰文 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・条例の題名の表現について ・条例に用いられる「用語」の不適切、 不正確又は誤用の例 ・改めて全体的に検討を要する条例	オンライン 中継	九州
2-9	地方自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部副参事 江原 勲 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・民事訴訟の審理、行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点 ほか	オンライン 中継	東京
2-10	地方自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体担当者 弁護士	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体訴訟の基礎実務 ・訴訟手続の流れ ・訴訟を見据えた事前対応 ほか	オンライン 中継	関西
2-11	行政不服審査法実務講座	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・行政不服審査法改正の趣旨 ・行政不服審査法の内容と実務 ・現在までの自治体実務の動向	オンライン 中継	東京
2-12	わかりやすい行政不服審査の実務	京都行政実務研究会 主宰 奥田 泰章 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・審査請求の基礎 ・処分庁の主張・立証 ・第三者機関への諮問と答申 ほか	オンライン 中継	関西
2-13	行政不服審査法の理論と実務	税理士 黒坂 昭一 氏	6月 11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・改正行政不服審査法の概要と実務 上の留意点 ・弁明書、審理手続のポイント	オンライン 専用	中部
2-14	個人情報保護制度をめぐる 必須法律知識と トラブル対応の実務	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・個人情報保護法の概要と制度の仕 組み ・個人情報の開示および第三者提供 に関する実務と留意点 ・トラブルの実例と対応方法 ほか	オンライン 中継	東京
2-15	個人情報保護と情報公開 制度をめぐる自治体実務	熊本県立大学教授 上拂 耕生 氏	11月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・情報公開制度の概要 ・開示請求の手続き ・自治体における情報公開・個人情 報保護の課題 ほか	オンライン 中継	関西
2-16	情報公開制度の基礎知識と実務対応	名古屋学院大学法学部 教授 松村 享 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・情報公開制度の基礎と概要 ・情報公開請求に関する手続 ・公開決定と自治体等の責任 ほか	オンライン 専用	関西
2-17	マイナンバーの利用と 個人番号カードの活用	京大大学人文科学研究所附属 東アジア人文情報学センター 教授 安岡 孝一 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・マイナンバー（個人番号）とは何か ・特定個人情報保護評価 ・自治体におけるマイナンバー利用 ほか	オンライン 中継	関西
2-18	自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係 条項 ・法務へ影響する民法改正部分 ほか	オンライン 中継	東京
2-19	行政機関における 個人情報保護・情報公開制度の 運用・事例検討	西南学院大学 法科大学院 教授・博士 石森 久広 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・個人情報保護制度と情報公開制度 の関係 ・制度の仕組み ・判例詳解、不服審査の申立事例ほか	オンライン 中継	九州
2-20	窓口業務の改善、改革ノウハウと実践	(株)コミクリ 窓口サービス改革推進室長 瀧口 樹良 氏 自治体担当者	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究	オンライン 中継	東京
2-21	戸籍実務の基本と 窓口対応事例検討講座	(元)和歌山市 市民課 山下 敦子 氏	10月	2日間 (10H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・戸籍実務の流れ ・戸籍をめぐる手続 ・事例研究	会場	関西
2-22	戸籍事務の基本と 窓口対応事例検討	(元)和歌山市市民課戸籍担当 山下 敦子 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・文字および戸籍訂正の仕組み ・出生・認知 ・縁組・離縁	オンライン 専用	中部
2-23	実践的クレーム対策から 対応マニュアル作成のポイント	接遇マナーインストラクター 船木 孝子 氏	11月	1日間 (6H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・クレーム対策の具体的な注意点 ・具体的なクレーム対応技術 ・クレーム対応マニュアル作成のポイント ほか	会場	九州

参加料（負担金）は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

2. 総務・法務・文書・内部統制

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
2-24	地方自治体における内部統制とリスクマネジメント講座※	NOMA専任講師・ 専任コンサルタント 森総合研究所代表 森 健 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウほか	オンライン 中継	東京
2-25	行政代執行の法律実務と対応策	弁護士 荻野 泰三 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・代執行の要件 ・代執行の手続き ・代執行の事例 ほか	オンライン 中継	関西

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
3-1	新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄 氏	4月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・徴収制度および徴収手続 ほか	オンライン 中継	東京
3-2	新任担当者のための徴収事務(滞納整理)実務入門講座	税理士 杉之内 孝司 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方税と公課の滞納処分の根拠規定 ・納税義務の承継と拡張 ・財産調査と差押 ほか	オンライン 中継	九州
3-3	新任地方税徴収担当者のための基本と滞納整理実務の進め方	元東京都主税局 特別滞納整理担当部長 藤井 朗 氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納整理のポイント ・納付折衝 ・滞納者対応 ほか	会場	関西
3-4	徴収事務(基本)講座	税理士 宮本 博 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収手続の現状 ・強制処分 ・滞納処分のための各種調査 ほか	オンライン 中継	九州
3-5	徴収事務(滞納整理)実践講座 ※【選択制(3日コース)】	税理士 杉之内 孝司 氏	8月	全講: 3日間 (16H) 第1部: 2日間 (10H) 第2部: 1日間 (6H)	全講【3日間】 会員 41,800円 一般 46,200円 第1部【2日間】 会員 31,900円 一般 35,200円 第2部【1日間】 会員 19,800円 一般 22,000円	・滞納処分の基本と法的根拠 ・財産調査と差押手続 ・納付納税の猶予制度 ・相続と滞納整理、交付要求と参加差押 ほか	オンライン 中継	九州
3-6	基礎から学ぶ! 徴収事務の基本講座	(元)行橋税務署長 永津 純一 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収事務(滞納整理)の基本 ・各種財産の差押え ・納税義務の緩和制度 ほか	オンライン 中継	九州
3-7	徴収事務(滞納整理)中級講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納処分の根拠規定 ・財産調査 ・差押の手続 ほか	オンライン 中継	九州
3-8	徴収事務(滞納処分)実務講座	税理士 三木 信博 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公金の回収根拠法令 ・滞納処分手続 ・他の債権との競合 ほか	オンライン 中継	北海道
3-9	徴収事務の基本と実践 ～財産調査と差押え～	税理士 宮本 博 氏	12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・債権の差押え(基本的事項) ・租税徴収法規のしくみ ・財産調査要領、照会方法、差押え・取り立て手続まで ほか	オンライン 中継	九州
3-10	滞納整理実務入門	税理士 高岡 泰好 氏	5月 9月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収事務の基本的事項 ・納期限に関連する基本的事項 ・滞納整理の基本 ほか	オンライン 中継	関西

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
3-11	管理監督者のための 滞 納 整 理 実 務	元東京都主税局 特別滞納整理担当部長 藤井 朗 氏	8 月	2 日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収担当の心構え ・滞納整理の基礎知識 ・徴収事務の組織マネジメント ほか	会場	関西
3-12	滞 納 整 理 に お け る 納 付 折 衝 の 実 務	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄 氏	8 月 12 月	2 日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・納付折衝の基本 ・滞納処分執行のための地方税法等 の確認事項 ・交渉力の向上のポイント ほか	会場	関西
3-13	債権回収・不良債権処理の 基 本 実 務	弁護士 楠井 嘉行 氏	5 月 10 月	2 日間 (9 H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・債権回収の基礎知識 ・不良債権処理の実務 ・事例研究(演習)	オンライン 専用	中部
3-14	非強制徴収公債権と 私債権の管理回収実務	リードリーフ法律事務所 弁護士 永榮 久仁子 氏	5 月	2 日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・債権管理・回収の実務 ・債権と時効 ・回収に必要な法的手続 ほか	オンライン 中継	関西
3-15	滞 納 整 理 実 務 (中級) 講座 (2部構成)	税理士 高岡 泰好 氏	11 月	2 日間 (9.5H) 3 日間 (14.5H)	<1部・2部 とも受講> 会員 41,800円 一般 46,200円 <1部のみ受講> 会員 31,900円 一般 35,200円 <2部のみ受講> 会員 19,800円 一般 22,000円	<Ⅰ部> ・滞納処分の根拠規定 ・財産の調査 ・差押手続及び効力 <Ⅱ部> ・納税義務の承継 ・連結納税義務 ほか	オンライン 中継	関西
3-16	滞納処分と強制執行等との 手続きの調整に関する法律 (滞調法) 入門講座	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄 氏	1 月	1 日間 (5 H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・滞調法の概要 ・債権のケース ・給料等のケース ほか	会場	関西
3-17	管理監督者のための滞納整理実務	税理士 杉之内 孝司 氏	5 月	2 日間 (9 H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納整理の基本的な考え方 ・職員の意欲向上のための方策 ・業務計画の策定・事務の進行管理 の具体策 ほか	オンライン 中継	九州
3-18	滞 納 処 分 で き な い 債 権 回 収 講 座	税理士 (元)東京国税局 徴収部訟務官室長 小山 紀久朗 氏	11 月	2 日間 (9 H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・区分及びその根拠 ・法的回収手続き ・回収の具体的手法 ほか	会場	北海道
3-19	地 方 自 治 体 の た め の 債 権 管 理 セ ミ ナ ー	弁護士 豊田 泰士 氏 弁護士 西尾 政行 氏	8 月	2 日間 (9 H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ・時効の管理 ほか	オンライン 中継	東京
3-20	債権の放棄・減免等に関する 取り扱いと不納欠損処理の 実 務 講 座	弁護士 西尾 政行 氏 弁護士 豊田 泰士 氏	10 月	2 日間 (9 H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・時効が完成した債権の取り扱い ・債権放棄または債務免除の方法 ・ケーススタディ	オンライン 中継	東京
3-21	地 方 公 共 団 体 の た め の 私 債 権 等 管 理 ・ 回 収 対 策 セ ミ ナ ー	弁護士 伊藤 義文 氏	11 月	2 日間 (9.5H) 3 日間 (14.5H)	<1部・2部 とも受講> 会員 41,800円 一般 46,200円 <1部のみ受講> 会員 31,900円 一般 35,200円 <2部のみ受講> 会員 19,800円 一般 22,000円	<第1部> ・地方公共団体の債権 ・民事手続による債権回収 ・徴収緩和措置 <第2部> ・私債権(貸付金債権等)の管理 ・非強制徴収公債権の管理	会場	関西
3-22	債 権 の 差 押 え と る 取 立 て を め ぐ る 諸 問 題 へ の 対 応 実 務	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄 氏	1 月	2 日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・債権の差押え ・債権差押えに係る調査のポイント ・差押債権の取立てと支払督促手続 ほか	会場	関西

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

- ・会場・会場での受講
- ・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講
- ・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
3-23	新任担当者のための 個人住民税をめぐる 課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民税とは ・各種所得の意義	ほか オンライン 中継	東京
3-24	住民税の課税実務 1部：個人住民税 2部：法人住民税	(元)東京都主税局 野木 義昭氏 大久保 英夫氏	9月	2日間 (9.5H) 3日間 (14.5H)	<1部・2部 とも受講> 会員 41,800円 一般 46,200円 <1部のみ受講> 会員 31,900円 一般 35,200円 <2部のみ受講> 会員 19,800円 一般 22,000円	<1部>個人住民税 <2部>法人住民税	オンライン 中継	関西
3-25	住民税の課税実務 (個人住民税・法人住民税) 3日間コース	(元)東京都主税局 野木 義昭氏 大久保 英夫氏	8月 12月	2.5日間 (16H)	会員 41,800円 一般 46,200円	・住民税の基本的な考え方 ・税額の計算 ・個人住民税の実務 ・法人住民税の実務	会場	中部
3-26	事例演習による 住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習	オンライン 中継	東京
3-27	事例演習による 住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・損益通算 ・所得控除 ・普通徴収	ほか オンライン 中継	関西
3-28	実例演習による 住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・個人住民税の特色 ・納税義務者、非課税、均等割り の軽減、損益通算 ・退職所得と課税の特例	ほか オンライン 中継	九州
3-29	住民税の課税実務 ※【選択制(3日コース)】	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司氏	10月	全講： 3日間 (16H) 第1部： 2日間 (10H) 第2部： 1日間 (6H)	全講【3日間】 会員 41,800円 一般 46,200円 第1部【2日間】 会員 31,900円 一般 35,200円 第2部【1日間】 会員 19,800円 一般 22,000円	・個人住民税の基本、課税要件 ・申告義務等、賦課と徴収 ・法人住民税の基本、申告納付の 手続	ほか オンライン 中継	九州
3-30	法人住民税の理論と実務	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告の納付、更正・決定	オンライン 中継	東京
3-31	外国人に対する住民税と その他の重点項目に関する 課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と義務の継承	オンライン 中継	東京
3-32	外国人に対する課税とその他 重点項目に関する課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税	ほか オンライン 中継	九州

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
3-33	1 国税徴収法・地方税総則の解説	税理士 小山 紀久朗 氏	1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・国税徴収法、地方税総則	ほかに オンライン 中継	東京
3-34	2 財産調査	税理士 小山 紀久朗 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納整理への取組み、財産調査	ほかに オンライン 中継	東京
3-35	3 債権差押え・倒産処理手続と滞納処分	税理士 小山 紀久朗 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・債権差押えについて、倒産手続と滞納処分	ほかに オンライン 中継	東京
3-36	4 交付要求・参加差押え	税理士 小山 紀久朗 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・交付要求の手続と効果、参加差押えの手続効力	ほかに オンライン 中継	東京
3-37	5 納税の緩和措置・連帯納税義務、納税義務の承継	税理士 小山 紀久朗 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収・換価の猶予、連帯納税義務、納税義務の承継	ほかに オンライン 中継	東京
3-38	6 第二次納税義務	税理士 小山 紀久朗 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・第二次納税義務の平成30年度改正点を中心として	ほかに オンライン 中継	東京
3-39	7 滞調法の解説	税理士 小山 紀久朗 氏	12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納処分と強制執行等との調整	ほかに オンライン 中継	東京
3-40	8 差押財産換価事務の進め方	税理士 小山 紀久朗 氏	1月	2.5日間 (15H)	会員 41,800円 一般 46,200円	・換価総論、公売手続、評価手続	ほかに オンライン 中継	東京
3-41	9 滞納処分ができない債権の回収	税理士 小山 紀久朗 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・回収手続と具体的方法	ほかに オンライン 中継	東京
3-42	収納率アップのための基本ノウハウ取得と交渉力アップ講座	自治体担当者	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納整理の原点 ・納税(納付)交渉 ・効率的な滞納整理の追求 ・収納率向上のための基本施策	ほかに オンライン 中継	東京
3-43	収納率向上のための地方税法第15条を基本に捉えたスキルアップ講座	自治体担当者	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・換価の猶予に伴う担保の徴収と処分 ・低所得者へのきめ細やかな対応 ・差押えの法的技術	ほかに オンライン 中継	東京
3-44	収納率向上のための徴収事務の効率化と事案検討実践講座	自治体担当者	1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・収納率向上への具体的な対応 ・徴収事務を効率化させる施策 ・事例研究	ほかに オンライン 中継	東京
3-45	滞納処分できない自治体債権(公金)の滞納整理講座	税理士 杉之内 孝司 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方自治体が徴収する家賃債権や料金債権 ・滞納整理の方法 ・強制執行の手続と住宅の明け渡し	ほかに オンライン 中継	九州
3-46	固定資産税(償却資産)の課税と調査実務	税理士 小川 正己 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組み	ほかに オンライン 中継	東京
3-47	新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地、家屋、償却資産の評価 ・賦課決定に対する不服申立	ほかに オンライン 中継	東京
3-48	固定資産税における家屋の評価と課税の実務講座	税理士 杉之内 孝司 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・家屋の課税 ・家屋の評価 ・価格に対する不服申立	ほかに オンライン 中継	九州

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている(受講者あり)講座をオンラインでライブ受講

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
3-49	固定資産の評価と課税実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税通知書の送達	オンライン 中継	東京
3-50	地方自治体における固定資産の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・違法性の判断枠組 ・府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・評価基準等による評価と「適正な時価」	オンライン 中継	東京
3-51	固定資産の評価・課税の実務と審査業務の進め方〔選択制〕	不動産鑑定士 難波 里美氏	8月	3日間 (15H)	会員 41,800円 一般 46,200円	<第1部>固定資産の評価と法令 <第2部>審査委員会の具体的業務	オンライン 中継	関西
3-52	固定資産税における土地の評価と課税の実務講座	税理士 杉之内 孝司氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・家屋の課税 ・家屋の評価 ・価格に対する不服申立	オンライン 中継 ほか	九州
3-53	固定資産税の評価と課税実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・固定資産税の課税客体 ・価格の決定 ・税率及び免税点	オンライン 中継 ほか	九州
3-54	固定資産税における不服申立ての実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服	オンライン 中継	東京
3-55	土地の課税と評価実務	不動産鑑定士 難波 里美氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・課税実務 ・土地評価 ・地目別評価	オンライン 中継 ほか	関西
3-56	(1) 木造家屋の評価の基本 (演習)	税理士 小川 正己氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性	オンライン 中継 ほか	東京
3-57	(2) 非木造家屋の評価基礎実務 (初級)	税理士 小川 正己氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性	オンライン 中継 ほか	東京
3-58	(3) 軽量鉄骨造(居宅) ハウスメーカー建物の評価	税理士 小川 正己氏	9月	1日間 (5H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の意義及び経過 ・部分別の解説、建築設備の解説・ハウスメーカー建物(見積書、設計図書)の再建築費評点数の算出	オンライン 中継 ほか	東京
3-59	(2)+(3)	税理士 小川 正己氏	9月	3日間 (14H)	会員 41,800円 一般 46,200円	(2)+(3)	オンライン 中継	東京
3-60	(4) 小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・評価計算演習	オンライン 中継	東京
3-61	(5)【第I部】 非木造家屋の評価演習(明確計算)	税理士 小川 正己氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・マンションの評価計算	オンライン 中継	東京

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
3-62	(6)【第Ⅱ部】 家屋評価 区分所有家屋の 区分計算演習	税理士 小川 正己 氏	11月	1日間 (5H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法 ほか	オンライン 中継	東京
3-63	(5) + (6) (3日間)	税理士 小川 正己 氏	11月	3日間 (15H)	会員 41,800円 一般 46,200円	【第Ⅰ部】 非木造家屋の評価演習(明確計算編) 【第Ⅱ部】 区分所有家屋の区分評価演習 ※連続3日間での受講 ほか	オンライン 中継	東京
3-64	(7) 家屋評価実務～見積書分析～	税理士 小川 正己 氏	12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・建築工事 ・建築設備工事	オンライン 中継	東京
3-65	小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己 氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・主体構造部の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習	会場	関西
3-66	基礎からわかる 家屋評価の仕組みと評価計算	税理士 小川 正己 氏	10月	2日間 (12H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・家屋評価の基礎 ・実地調査の留意点 ・木造家屋の評価計算 ほか	会場	関西
3-67	新任担当者のための 基礎からわかる 家屋評価の仕組みと評価計算	税理士 小川 正己 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・家屋評価の基礎実務 ・実地調査の方法及び接遇 ・個別事例の留意すべき評価計算ほか	オンライン 中継	九州
3-68	地方税における相続をめぐる 諸問題とトラブル 対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割	オンライン 中継	東京
3-69	地方税における相続をめぐる 諸問題とトラブル 対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・相続法の基本 ・納税義務の承継と納付責任 ・相続財産法人からの徴収の手続き ほか	オンライン 中継	九州
3-70	基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助 氏	8月 10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み	オンライン 中継	東京
3-71	地方公共団体のための 基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み	オンライン 中継	関西
3-72	地方公共団体のための 基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み	オンライン 専用	中部
3-73	税務担当者のための 民法の基礎知識	弁護士 荻野 泰三 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・税法と民法 ・民法上の権利の種類と発生原因 ・物権/債権/親族・相続	オンライン 中継	関西
3-74	徴収担当者のための地方税・ 公課及びその他の 徴収における 民法等の適用講座	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方税有線の原則と私債権との調整 ・滞納処分としての債権の差押と相殺 ・民法上の債権と国税徴収法上の債権 ほか	オンライン 中継	九州
3-75	地方税をめぐる相続の滞納処分と 納税義務承継のすすめ方	実務家	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・民法の相続制度 ・相続による納税義務承継 ・相続発生時の課税処分・滞納処分 ほか	オンライン 中継	関西
3-76	地方税相続における 滞納処分と 納税義務の承継の実務	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄 氏	12月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・相続の開始と滞納処分 ・相続による納税義務の承継 ・相続滞納事案に係る諸問題 ほか	会場	関西

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている(受講者あり)講座をオンラインでライブ受講

3. 税務・徴収・固定資産

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
3-77	滞納処分できない自治体債権 (公金)の滞納整理	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体が徴収する滞納処分できない債権 ・滞納整理の方法 ・履行を促すための滞納者との交渉 ほか	オンライン 中継	九州
3-78	相続(納税義務の承継)と 滞納処分事例研究	川崎市財政局収納対策部 滞納整理指導嘱託員	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・納税義務の承継 ・連帯納税義務 ・納税緩和措置 ほか	オンライン 中継	北海道
3-79	徴収担当者のための 対人折衝技術向上講座	日本経営協会講師 藤田 かずえ	7月 12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・相手を納得させる手法 ・相手のニーズの聞き取りテクニック ・交渉の実践	オンライン 専用	中部
3-80	徴収担当者のための 対人折衝交渉力向上講座	日本経営協会講師 藤田 かずえ	6月 10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・相手を納得させる手法 ・相手のニーズの聞き取りテクニック ・交渉の実践	会場	北海道
3-81	地方税徴収職員のための 検索実務入門	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄 氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・搜索の基本 ・搜索の実務 ・事例検討 ほか	会場	関西
3-82	地方税務情報管理と プライバシー講座	地方税務研究会副代表 北野 信行 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・納税者情報の管理とプライバシー ・納税者情報の保護と守秘義務 ・マイナンバーと地方税務 ほか	オンライン 中継	東京
3-83	地方税務情報管理と プライバシー講座	地方税務研究会 副代表 北野 信行 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・納税者情報の保護と守秘義務 ・守秘義務解除の条件(第三者開示 の問題) ・マイナンバーと地方税務 ほか	オンライン 中継	九州

4. 不動産・公共用地・区画整理

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
4-1	新任担当者のための 公共用地取得実務の基礎	税理士 東 祥太郎 氏 自治体担当者	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について	オンライン 中継	東京
4-2	公共用地取得実務 (折衝編)	自治体担当者	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制	オンライン 中継	東京
4-3	公共用地取得実務 (税務編)	税理士 東 祥太郎 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・譲渡税課税の概要 ・課税の特例、特別控除の特例 ・事前協議	オンライン 中継	東京
4-4	公共用地取得の 法律と税務実務	弁護士 鈴木 典行 氏 公認会計士 出口 茂 氏	6月 1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・特殊な土地の任意買収 ・土地収用手続 ・収用における課税の特例	オンライン 専用	中部
4-5	農地をめぐる法制度と 農地行政担当者の 実務ポイント	一般社団法人 東京都農業会議	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・農地法の概要と実務 ・農地経営基盤強化促進法等の仕組み ・都市のうち借借円滑法等の仕組み	オンライン 中継	東京
4-6	不動産登記の実務	司法書士	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・不動産取引をめぐる法律実務 ・不動産登記の実務	オンライン 中継	東京
4-7	不動産取引と登記をめぐる 法律実務	司法書士 山内 鉄夫 氏	9月	2日間 (8H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・不動産取引の法律知識 ・不動産登記制度の概要 ・申請実務のポイント ほか	会場	関西

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている(受講者あり)講座をオンラインでライブ受講

4. 不動産・公共用地・区画整理

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場	
4-8	不動産登記実務	司法書士 福井 克典 氏	6月 12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・不動産登記とは ・不動産登記をめぐる法律実務	オンライン 専用	中部	
4-9	不動産登記実務 ※【選択制(3日コース)】 (第1部)表示・権利編 (第2部)土地の筆界と公図編	(元)福岡法務局登記専門官 八波 洋 氏	8月 1月	全講: 3日間 (15H) 第1部: 2日間 (10H) 第2部: 1日間 (5H)	全講【3日間】 会員 41,800円 一般 46,200円 第1部【2日間】 会員 31,900円 一般 35,200円 第2部【1日間】 会員 19,800円 一般 22,000円	【第1部:2日間】 ・不動産登記の概要 ・不動産の表示に関する登記実務 ・不動産の権利に関する登記実務 【第2部:1日間】 ・公図の変遷 ・筆界特定制度 ・境界確定訴訟 ・地積測量図	ほか ほか	会場 九州	
4-10	所有者不明土地と困難な 登記手続きをめぐる法律実務	司法書士 山内 鉄夫 氏	2月	2日間 (8H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・相続登記 ・所有者不明土地の利用の円滑等に 関する特別措置法 ・休眠抵当権抹消登記	ほか	会場 関西	
4-11	官民境界確定をめぐる 法律実務と紛争対応のあり方	弁護士 寶金 敏明 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・筆界特定の実務と紛争への対応 ・境界をめぐる法律問題	ほか	オンライン 中継	東京
4-12	官民境界確定をめぐる 法律と実務	弁護士・土地家屋調査士	7月 11月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・境界確定実務における法律の基礎 知識 ・境界確定の手続 ・境界確認の資料と分析		会場 関西	
4-13	官民境界確定の実務	弁護士 秋保 賢一 氏 土地家屋調査士 江口 茂 氏	8月 2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・官民境界確定協議の法的性質 ・官民境界確認(確定)業務の実務 ・境界確定の考え方		オンライン 専用	中部
4-14	土地区画整理入門	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三 氏 ㈱八州まちづくり事業部長 大西 孝敬 氏	6月	3日間 (15H)	会員 41,800円 一般 46,200円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等 の移転等 ・換地計画、換地処分	ほか	オンライン 中継	東京
4-15	土地区画整理実務入門	土地区画整理士 街づくりサポート 代表取締役 駒形 正三 氏	5月	3日間 (15H)	会員 41,800円 一般 46,200円	・事業のしくみと合意形成 ・事業の流れと事業計画 ・換地計画と換地設計 ・移転と補償・換地処分		オンライン 専用	中部
4-16	移転と補償・直接施行の実務	昭和㈱西日本事業部 担当部長 宇土 行次郎 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・土地区画整理と移転 ・土地区画整理と補償及び補償金の 算出	ほか	オンライン 中継	東京
4-17	換地計画の基本から 換地処分の実務	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金	ほか	オンライン 中継	東京
4-18	土地区画整理事業の 完了事務の実務	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三 氏	12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務		オンライン 中継	東京
4-19	用地交渉の基本と 実践講座	NOMA専任講師・ 専任コンサルタント 森総合研究所代表 森 健 氏	12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・用地交渉とリスクマネジメント ・用地交渉の実践①事前対策 ・用地交渉の実践②初動対応・再発 防止		オンライン 中継	東京
4-20	都市計画・開発許可の基本と実務	技術士 西本 和正 氏	6月 2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・まちづくりと都市計画 ・まちづくりと開発許可制度		オンライン 専用	中部

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている(受講者あり)講座をオンラインでライブ受講

5. 財政・契約・管財

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内容	実施形態 ※(注)	会場
5-1	建築工事の工事監理の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録	オンライン 中継	東京
5-2	建築工事技術検査の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査	オンライン 中継	東京
5-3	建築・土木検査担当者のための電気・機械設備コース	NOMA専任講師 山口 義夫 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約履行の確保 ・工事検査及び技術検査の内容把握 ほか	オンライン 中継	東京
5-4	新任担当者のための技術検査の進め方	実務家	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法	オンライン 中継	東京
5-5	新任担当者のための技術検査のすすめ方	実務家	5月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	オンライン 中継	関西
5-6	新任担当者のための工事監理の要点と進め方	技術士 西本 和正 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・建築工事監理等業務委託の進め方 ・工事監理の根拠 ・工事検査業務	オンライン 専用	中部
5-7	土木工事技術検査の具体的な進め方	実務家	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施	オンライン 中継	東京
5-8	公共土木工事の監督・検査の進め方	技術士 西本 和正 氏	6月 10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・工事の監督・検査とは ・工事の設計・積算・契約 ・工事検査と技術検査	オンライン 専用	中部
5-9	土木工事技術検査の具体的なすすめ方	実務家	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	オンライン 中継	関西
5-10	土木工事の工事監理の具体的な進め方	実務家	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保	オンライン 中継	東京
5-11	建築・機械設備工事技術検査の具体的なすすめ方	実務家	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・工事検査の心構え ・検査の種類 ・具体的な進め方	オンライン 中継	関西
5-12	公共建築工事の監督・検査の進め方	技術士 西本 和正 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・建築工事監理のポイント ・建築工事検査と技術検査 ・工事の成績評定	オンライン 専用	中部
5-13	新任担当者のための財政実務入門講座	実務家	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・財政担当の業務 ・予算編成手法と新たな試み ・通年の業務スケジュール	オンライン 中継	関西
5-14	財政担当者のための地方財政基本講座	実務家	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方財政のすがた ・自治体の予算編成 ・財政構造分析	オンライン 中継	関西
5-15	新任担当者のための財政基礎実務	(前)足立区教育委員会 教育長 定野 司 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・財政の役割 ・地方財政制度の構造 ・事務手続きと財政分析の基礎 ほか	オンライン 中継	九州
5-16	基礎から学ぶ 予算編成と予算執行管理	(前)足立区教育委員会 教育長 定野 司 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・財政分析と評価 ・予算編成 ・決算 ほか	オンライン 中継	東京

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

5. 財政・契約・管財

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
5-17	地方自治体における 予算編成と財政計画の進め方	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方財政の現状と公会計改革 ・行政評価と予算編成の連動 ・中長期財政計画の策定と総合計画	オンライン 専用	関西
5-18	新任担当者のための 公有財産管理講座	一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用	オンライン 中継	東京
5-19	公有財産管理の 法律実務と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	5月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公有財産管理の法律と諸問題 ・行政財産管理の実際 ・公有財産の有効利用	オンライン 中継 ほか	関西
5-20	公有財産管理実務	一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公有財産の取得・処分等の原則 ・行政財産に関する実務 ・普通財産に関する実務	オンライン 中継 ほか	九州
5-21	公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・公有財産の管理と住民訴訟	オンライン 中継 ほか	東京
5-22	地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約とは何か ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付	オンライン 中継	東京
5-23	自治体職員のための 契約事務入門	東京都教職員研修センター 教授 土田 立夫 氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約法について ・地方公共団体契約の締結方式 ・契約書の作成～財務規則等の規定～	オンライン 中継 ほか	関西
5-24	地方公共団体における 契約事務(基本)	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	7月 2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体の契約の特色 ・自治体の契約の方式 ・契約制度運用上の課題と背景	オンライン 専用	中部
5-25	地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約とは ・契約の自由とその制限 ・自治体契約の締結方法、解除	オンライン 中継 ほか	北海道
5-26	基礎から学ぶ地方自治体における 契約事務(工事契約コース)	一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務	オンライン 中継	東京
5-27	自治体における契約事務 (工事契約コース)	一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	11月	2日間 (10H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約制度の全体像 ・工事契約の実務 ・契約制度の課題と対応	オンライン 中継	関西
5-28	工事請負契約実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公共団体における契約の役割 ・契約当事者が守るべきルール ・競争入札の手続	オンライン 専用	中部
5-29	基礎から学ぶ自治体における 契約事務(工事契約コース)	一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	6月 10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務	オンライン 中継 ほか	九州
5-30	地方公共団体における契約事務 (リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売 との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題	オンライン 中継 ほか	東京
5-31	地方公共団体における契約事務 (リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏 氏	8月 2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売 との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題	オンライン 専用 ほか	中部
5-32	地方公共団体における契約事務 (リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売 との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題	オンライン 中継 ほか	九州

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について
 ・会場・会場での受講
 ・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講
 ・オンライン中継・会場で実施されている(受講者あり)講座をオンラインでライブ受講

5. 財政・契約・管財

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内容	実施形態 ※(注)	会場
5-33	自治体契約をめぐる 法律上の諸問題とその対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	1月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点 ほか	オンライン 中継	東京
5-34	自治体契約をめぐる 法律上の諸問題と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点 ほか	オンライン 中継	関西
5-35	入札制度をめぐる 諸問題の克服策	弁護士・(元)公正取引委員会 桐蔭法科大学院客員教授 鈴木 満 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究	オンライン 中継	東京
5-36	入札制度をめぐる諸問題の 克服と効果的な運用への工夫 (仮)	弁護士	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・入札制度改革の実状 ・入札制度改革のポイント ・入札制度をめぐる新潮流と対策ほか	オンライン 中継	関西
5-37	入札制度をめぐる 諸課題と不正防止対策	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか	オンライン 中継	九州
5-38	裁判から学ぶ自治体契約の基本	弁護士 川上 俊宏 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約の締結 ・随意契約によることができる場合と はどのような場合か(令167条の2) ・談合を巡る裁判 ほか	オンライン 中継	九州
5-39	道路管理の基本と 管理瑕疵対応の実務	(元)東京都第5建設事務所 工事課長 高尾 弘幸 氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・道路管理者の責務と権限 ・道路の管理瑕疵の賠償責任 ・道路の管理瑕疵の事故事例 ほか	オンライン 中継	関西

6. 会計・監査・公営企業・上下水道

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内容	実施形態 ※(注)	会場
6-1	出納事務の合理的運用と予算・決算	一般社団法人 日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点	会場	東京
6-2	出納事務の合理的運用実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体の予算制度 ・収入・支出事務 ・職員の賠償責任と住民訴訟	オンライン 中継	関西
6-3	出納・決算事務の運用実務	(元)東京都人事委員会 事務局長 泉本 和秀 氏	1月	2日間 (10H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・財務会計制度の機関 ・収入・支出事務 ・決算(各項目で演習)	オンライン 中継	関西
6-4	出納事務の運用実務	一般社団法人 日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	6月 10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約と財産	会場	中部
6-5	地方公共団体のための出納事務	(元)東京都財務局 部長 泉本 和秀 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方自治と出納 ・地方財務会計制度の基本的構造 ・新会計制度解 ほか	オンライン 中継	九州
6-6	出納事務の合理的運用と予算・決算	一般社団法人 日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点	会場	九州
6-7	出納事務実務講座	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体における会計の組織 ・会計年度及び会計区分 ・自治体の予算制度 ほか	オンライン 中継	北海道

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

6. 会計・監査・公営企業・上下水道

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
6-8	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制	オンライン 中継	東京
6-9	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	1月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方自治体監査制度の基礎 ・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ	ほかに オンライン 中継	関西
6-10	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体監査の使命 ・ハイ・リスク分野について ・地方自治体の内部統制	ほかに オンライン 中継	九州
6-11	監査委員事務局職員のための 監査基礎	公認会計士 都井 清史 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査	オンライン 中継	東京
6-12	これからの地方自治体監査の 役割とあり方	公認会計士 石崎 一登 氏	1月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方自治体と内部統制 ・地方財政健全化法と地方公会計改 革への対応 ・行政監査の現状と課題	ほかに オンライン 中継	関西
6-13	監査委員・事務局職員のための 監査基礎	公認会計士 都井 清史 氏	4月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査	オンライン 専用	中部
6-14	新任担当者のための 監査実務入門	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	4月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体監査の概要 ・自治体監査に必要な簿記・会計の 基本知識 ・決算審査	ほかに オンライン 中継	九州
6-15	監査委員・事務局職員のための 監査基礎	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方財政健全化法に基づく監査	ほかに オンライン 中継	九州
6-16	監査担当者のための 自治体監査業務の基本コース	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	8月 3月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・監査の種類とその概要 ・監査対象の種類とその概要 ・定期監査の一連の流れと実査のノ ウハウ	ほかに オンライン 中継	九州
6-17	地方自治体における内部統制と ガバナンスの充実強化	関西学院大学専門職大学院 教授 石原 俊彦 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・内部統制の整備と運用 ・監査委員会監査の現状と課題 ・改訂都市監査基準	オンライン 専用	中部
6-18	地方公共団体の内部統制入門	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・民間の内部統制実務 ・内部統制制度の導入・実施ガイド ライン ・監査基準(案)と内部統制	ほかに オンライン 中継	九州
6-19	地方自治体における 公金管理・運用の基礎 ※	一般社団法人 日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公金管理運用の基本的事項 ・預金運用のポイント ・債券運用のポイント	ほかに 会場	東京
6-20	地方自治体における 公金管理・運用の基礎	一般社団法人 日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公金管理運用の基本的事項 ・預金運用のポイント ・債券運用のポイント	ほかに 会場	関西
6-21	地方自治体における 公金管理・運用の基礎	一般社団法人 日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公金管理運用の基本的事項 ・預金運用のポイント ・債券運用のポイント	ほかに 会場	九州
6-22	わかりやすい住民監査請求の実務	京都行政実務研究会 主宰 奥田 泰章 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・監査請求の全体像 ・監査請求の受付 ・要件審理	オンライン 中継	関西
6-23	住民監査請求制度をめぐる 運用実務	九州大学大学院法学研究院 教授 田中 孝男 氏	3月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民監査請求の運用実態 ・監査制度・住民訴訟制度の見直し ・要件審理・実体審理の要点	ほかに オンライン 中継	関西

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について
 ・会場・会場での受講
 ・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講
 ・オンライン中継・会場で実施されている(受講者あり)講座をオンラインでライブ受講

6. 会計・監査・公営企業・上下水道

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
6-24	土地開発公社の 適正な会計処理実務	公認会計士 山本 秀一氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・土地開発公社の財務諸表 ・複式簿記の原理 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ほか	オンライン 中継	東京
6-25	土地開発公社の適正な 会計処理と財務諸表の作り方	公認会計士 山添 清昭氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・土地開発公社経理を進めるための 重要ポイント ・複式簿記の仕方から決算書作成ま での流れ ・「経理基準要綱」「要綱Q & A」の 解説	オンライン 中継	関西
6-26	統一的基準によるマニュアルに 基づく地方公会計制度講座	公認会計士 中村 元彦氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一的な基準による地方公会計マ ニュアルのポイント ・先進事例発表	オンライン 中継	東京
6-27	統一的な基準による地方公会計の 財務書類作成の基礎実務	公認会計士・税理士 菅原 正明氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・財務書類作成にあつての基礎知識 ・一般会計等財務書類の作成要領 ・一般会計等財務書類作成の実務上 のポイント	オンライン 中継	関西
6-28	地方公務員のための簿記と 統一的な基準による 地方公会計財務書類作成の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・簿記の基礎 ・統一的な基準による地方公会計財 務書類作成の基礎 (財務書類作成演習、連結財務諸 表の作成演習、財務書類活用等) ほか	オンライン 中継	九州
6-29	地方自治体の 「財務に関する事務」監査	公認会計士 村井 直志氏	1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・財務監査等に必要の会計の基礎知識 ・「財務に関する事務」を対象とした 監査等の効率性と有効性 ほか	オンライン 中継	東京
6-30	地方公営企業監査の実務と進め方	公認会計士・税理士 林 伸一氏	4月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・会計制度改正の概要 ・公営企業会計の決算審査 ・健全化審査の進め方	オンライン 専用	中部
6-31	地方公営企業の監査実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業の監査の概要 ・地方公営企業会計の監査 ・地方公営企業の消費税 ほか	オンライン 中継	九州
6-32	新任担当者のための 公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基 準概要 ・発生主義の考え方 ほか	オンライン 中継	東京
6-33	地方公営企業における 会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方 向性 ほか	オンライン 中継	東京
6-34	わかりやすい 地方公営企業会計の基礎実務	公認会計士 石崎 一登氏	6月 9月 2月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業の概要 ・簿記の基礎 ・地方公営企業における会計処理と 消費税の取扱い	オンライン 中継	関西
6-35	地方公営企業会計の基本	公認会計士・税理士 林 伸一氏	4月 9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計制度の概要 ・発生主義と複式簿記 ・会計処理における留意点	オンライン 専用	中部
6-36	地方公営企業会計入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業の経理 ・地方公営企業の予算・決算 ・地方公営企業の出納 ほか	オンライン 中継	九州
6-37	基礎から学ぶ地方公営企業の 会計経理実務	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	7月 3月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・簿記、会計について ・財務諸表について ・公営企業会計のしくみと主な会計 処理 ほか	オンライン 中継	九州
6-38	新任担当者のための 地方公営企業会計入門	公認会計士 都井 清史氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・簿記の原理 ・公営企業の会計の原則と制度改革 のポイント ・発生主義の考え方と制度改革のポ イント ほか	オンライン 中継	九州

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について
 ・会場・会場での受講
 ・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講
 ・オンライン中継・会場で実施されている(受講者あり)講座をオンラインでライブ受講

6. 会計・監査・公営企業・上下水道

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
6-39	わかりやすい 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基 準概要 ・発生主義の考え方 ほか	会場	北海道
6-40	地方公営企業における 会計・経理実務講座	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・予算の作り方と執行・出納・決算 ・経営分析の着眼点と決算審査意見書 ・制度改革への対応と経営改善の方向性 ほか	オンライン 中継	北海道
6-41	地方公営企業会計基準に基づく 予算準備の進め方	公認会計士 福原 顕憲 氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計制度の概要 ・予算制度の概要と作成実務 ・予算書類の作成演習	オンライン 中継	関西
6-42	地方公営企業会計基準に基づく 決算の進め方	公認会計士 本田 裕一 氏	2月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計制度の概要 ・決算制度の概要と作成実務 ・決算書類の作成演習	オンライン 中継	関西
6-43	地方公営企業の 予算・決算作成実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計制度の概要 ・予算・決算の概要留意点 ・予算・決算書類作成演習	オンライン 専用	中部
6-44	地方公営企業会計に基づく 予算作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業の予算 ・補填財源説明 ・総合演習 ほか	オンライン 中継	九州
6-45	地方公営企業における 予算・決算処理実務講座	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計の考え方 ・地方公営企業における日常業務の 経理 ・決算の行い方と決算手続きの理解 ほか	オンライン 中継	九州
6-46	地方公営企業法の理解と 適用に関する入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業の会計の仕組み ・地方公営企業の予算・決算 ・地方公営企業の固定資産の整備・ 管理 ほか	オンライン 中継	九州
6-47	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・消費税の概要と地方公営企業の特 例 ・特定収入・補てん財源 ほか	オンライン 中継	東京
6-48	地方公営企業の消費税	公認会計士・税理士 中田 ちず子 氏	8月 3月	2日間 (10H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・消費税の概要と地方公営企業の特 例 ・特定収入、補てん財源 ・税制改正事項と特例計算	オンライン 中継	関西
6-49	地方公営企業の 消費税・会計処理の実務	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	7月 1月	2日間 (10H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・消費税の概要 ・税率の引上げとその対応 ・仕入に係わる消費税額の特例	オンライン 専用	中部
6-50	地方公営企業の 消費税・会計処理実務	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・消費税の概要 ・仕入に係わる消費税額の特例 ・地方公営企業制度改正 ほか	オンライン 中継	九州
6-51	キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・貸借対照表と損益計算書の内容・ 見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計 算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析 ほか	オンライン 中継	東京
6-52	地方公営企業の キャッシュ・フロー計算書基礎講座	公認会計士 山添 清昭 氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・新地方公営企業会計制度の概要 ・キャッシュフロー計算書の作成 ・キャッシュフロー計算書の分析	オンライン 中継	関西
6-53	初めて学ぶ方のためのやさしい キャッシュフロー計算書入門	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・キャッシュフロー決算書とは ・キャッシュフローで何を見抜くか ・資金運用表の見方と分析 ほか	オンライン 中継	九州
6-54	キャッシュフロー 計算書入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	6月	1日間 (6H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・キャッシュフロー計算書の概要 ・キャッシュフロー計算書とは ・作成と分析 ほか	会場	北海道

(注)実施形態について

- ・会場・会場での受講
- ・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講
- ・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

6. 会計・監査・公営企業・上下水道

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
6-55	地方公営企業における キャッシュ・フロー計算書 作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・キャッシュ・フロー計算書の概要と 仕組み ・科目毎の処理方法 ・キャッシュ・フロー計算書の分析 ほか	オンライン 中継	九州
6-56	初心者のための複式簿記入門	税理士、CFP® 中田 義直 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公共団体における複式簿記の 必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整 理のあらまし ・演習 ほか	オンライン 中継	東京
6-57	初心者のための 複式簿記入門講座	税理士 田中 明子 氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・企業会計と官庁会計の違いとは ・資産・負債・資本について ・収益・費用について	オンライン 中継	関西
6-58	初心者のためのわかりやすい 複式簿記入門講座	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	4月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・簿記の役割・種類 ・簿記の手順と勘定科目 ・損益計算書と貸借対照表 ほか	オンライン 中継	九州
6-59	自治体職員のための 企業会計入門講座	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・企業会計のあらまし ・企業会計での決算書 ・複式簿記のしくみ ほか	オンライン 中継	九州
6-60	仕訳で学ぶ地方公会計の 基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・会計の取引の流れと複式簿記 ・資産評価及び固定資産（リース資 産）業務 ・地方公会計の具体的な仕訳 ほか	オンライン 中継	九州
6-61	決算書の見方と 経営分析入門講座	税理士 田中 明子 氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・決算書の仕組みと読み方 (貸借対照表、損益計算書、キャッ シュフロー計算書の見方) ・経営判断のための管理会計	オンライン 中継	関西
6-62	公務員のための決算書の 読み方・分析のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・決算書がどのように作られるかを 理解する ・決算書の読み方を理解する ・決算書の分析のしかたを理解する ほか	オンライン 中継	九州
6-63	わかりやすい決算書の 見方・読み方・活かし方	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・企業会計の基礎知識 ・決算書の科目や会計用語の基礎知識 ・経営体質を読み取る財務分析の基 礎知識 ほか	オンライン 中継	九州
6-64	人口減少時代における 水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏 自治体担当者	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金の あり方	オンライン 中継	東京
6-65	水道事業の経営改善	公認会計士 とりう 鳥生 紘平 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・水道事業の民間的経営手法の導入 事例 ・水道料金制度と料金決定方法 ・水道料金改定の実務（改正の諸問 題）	オンライン 中継	関西
6-66	工事監査の実務と上水道工事の 品質確保のポイント	公益社団法人 大阪技術振興協会 技術士 中村 秀人 氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・水道部門工事技術調査の結果と概 要 ・要改善項目とその改善方法 ・水道事業関連工事の品質確保のた めに	会場	関西
6-67	上下水道の債権回収・給水停止・ 苦情対応その他トラブルへの 実践的対応手法	自治体債権研究会 代表 行政対象暴力問題研究会 副代表 三重大学理事・副学長 楠井法律事務所 弁護士 博士（医学） 楠井 嘉行 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・水道法・下水道法の要点 ・水道料金徴収を巡る実務 ・給水停止について	オンライン 中継	東京
6-68	定期監査・財政援助団体等監査等 を短期間でスムーズに行うための！ 外郭団体・外部団体監査の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・外部化の形態及び相手方 ・外部団体の監査 ・外部団体のモニタリング ほか	オンライン 中継	九州

参加料（負担金）は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

7. 自治体経営・政策・企画・協働

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
7- 1	公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南学氏 自治体担当者	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・行政財産の管理、公共施設の老朽化 ・指定管理者制度と管理業務委託 ・事例研究	オンライン 中継 ほか	東京
7- 2	公共施設等マネジメントの 計 画 と 実 践	立命館大学政策科学部 教授 森裕之氏	3月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公共施設等の老朽化をめぐる状況 ・公共施設等の維持・更新と財務手法 ・先行自治体の事例	会場 ほか	関西
7- 3	公共施設総合管理計画の改訂に 必要な個別施設計画の策定 ※	NOMA専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋幸夫氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・施設評価とは ・事例研究と施設評価ポイント解説 ・ワークショップ	オンライン 中継 ほか	東京
7- 4	公営住宅の管理・ 滞 納 家 賃 回 収 ・ 不 当 行 為 者 等 へ の 対 応 実 務	行政対象暴力問題研究会 副代表 弁護士 楠井嘉行氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公営住宅に関する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル・不当行為への対応	オンライン 中継 ほか	東京
7- 5	公 営 住 宅 を め ぐ る 諸 問 題 と 実 践 的 対 応	弁護士 中村健人氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公営住宅をめぐる諸問題と条例・ 規則等による事前対応 ・公営住宅をめぐる諸問題に対する 法的措置(事後対応) ・各自治体の条例・規則分析	オンライン 中継 ほか	関西
7- 6	公 営 住 宅 の 管 理 ・ 滞 納 家 賃 回 収 ・ 不 当 行 為 等 へ の 対 応 講 座	弁護士 鶴利絵氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・家賃回収実務 ・明渡請求の基本的な法的手続き ・不法使用・行方不明者への対応	オンライン 中継 ほか	九州
7- 7	特別措置法を踏まえた 実 効 性 の あ る 空 家 対 策 と 処 分 手 続 き の 実 務	弁護士 秋山一弘氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について	オンライン 中継 ほか	東京
7- 8	空 家 問 題 対 策 の た め の 法 律 実 務 講 座	弁護士 池辺健太氏	8月	1日間 (6H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・現状の行政で対応可能な範囲 ・空き家対策特別措置法の全体像 ・最新空き家問題事例等	オンライン 中継 ほか	九州
7- 9	外 部 (民 間) 委 託 の 効 果 的 ・ 効 率 的 な 進 め 方	東洋大学大学院客員教授 南学氏	2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状の課題 ・事例研究	オンライン 中継 ほか	東京
7- 10	外 部 委 託 ・ 民 営 化 事 務 の 基 礎 知 識 と 実 務 対 応	名古屋学院大学法学部 教授 松村享氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・行政事務の外部化 ・契約による行政事務の民間化 ・外部化事業のモニタリング	オンライン 専用 ほか	関西
7- 11	行 革 (民 営 化 ・ 清 算 ・ 事 業 手 法 の 変 更 等) の た め の ! 外 郭 団 体 の 評 価 ・ 将 来 予 測 の 基 礎	公認会計士・税理士 中野利孝氏	2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	内容検討中	オンライン 中継	九州
7- 12	指 定 管 理 者 制 度 の 運 用 実 務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢克祐氏	5月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・指定管理者制度の基礎知識 ・指定管理者制度におけるモニタリ ングと事後評価 ・指定管理者制度におけるリスク管理	オンライン 専用 ほか	関西
7- 13	行 政 評 価 の 基 本 と 実 践	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢克祐氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・行政評価の基本事項 ・事務事業評価の予算編成への活用 ・施策評価の概要	オンライン 専用	関西
7- 14	協 働 型 行 政 の 課 題 と 解 決	自治体活性化研究会代表 中央大学非常勤講師 三鷹市社会福祉事業団理事長 大石田久宗氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民と行政の協働のためのシステ ムづくり ・協働とはどのような関係か ・地域コミュニティと市民活動の変化	オンライン 中継 ほか	東京
7- 15	地 域 包 括 連 携 協 定 締 結 実 務	自治体債権研究会 代表 行政対象暴力問題研究会 副代表 三重大学理事・副学長 楠井法律事務所 弁護士 博士(医学) 楠井嘉行氏	未定	1日間 (5H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・地域包括連携協定bの意義 ・協定締結に向けて ・協定締結後の課題 ・先進事例紹介(2団体)	オンライン 中継	東京

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている(受講者あり)講座をオンラインでライブ受講

7. 自治体経営・政策・企画・協働

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内容	実施形態 ※(注)	会場
7-16	新任担当者のための 総合計画策定の進め方と 見直しのポイント	日本経営協会 専任講師 浦野 秀一 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性 ほか	オンライン 中継	東京
7-17	エビデンスと住民対話に 基づく総合計画策定の実務	日本経営協会 専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・総合計画をとりまく環境の変化 ・エビデンスの取り方、まとめ方 ・対話を組み合わせることによる総 合計画策定・見直しにおける課題 解決 ほか	オンライン 中継	東京
7-18	事例から学ぶ! 政策形成能力向上の基礎講座	関東学院大学法学部地域創 生学科 准教授 牧瀬 稔 氏 自治体担当者	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・問題発見、政策が必要な意味への 「気づき」 ・数字の活用、仮説と検証、ロジック ・政策形成サイクル、フレームワーク ほか	オンライン 中継	東京
7-19	RPAの基礎知識と業務改善	国立大学法人 琉球大学サテライトイノベーション アカデミー 非常勤講師 仲谷 康 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・HRMとRPAと職場の良い関係 ・よくある失敗 ・RPAの導入ステップと業務改善 ほか	オンライン 中継	東京

8. 広報・シティプロモーション

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内容	実施形態 ※(注)	会場
8-1	新任担当者のための 自治体広報の基本と メディア活用のポイント	東海大学文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁 氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体広報担当者の役割と使命 ・メディアの種類と特徴 ・メディア活用戦略ワーク ほか	オンライン 中継	東京
8-2	自治体における シティプロモーションのための 魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地域魅力を創るサイクル ・地域魅力を伝えるメディア活用 ・メディア活用戦略をもとに広報計 画をつくる(実習) ほか	オンライン 中継	東京
8-3	広報写真の基本習得講座	㈱ベネット代表取締役 社長	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・カメラレンズの種類と用語解説 ・撮影環境によるレンズの選択、 ストロボ撮影の判断 ・撮影実習	会場	東京
8-4	伝わる自治体広報の デザイン術	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民に伝わるデザインと広報の極 意とは ・企画からデザインレイアウト、写 真撮影 ・効率的なお知らせ欄などの作り方 ほか	オンライン 中継	東京
8-5	伝わる自治体広報の デザイン術	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之 氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民に伝わるデザインのルールの 基礎 ・伝わる文章の作り方 ・写真の撮り方 ほか	オンライン 中継	関西
8-6	まちのファンをつくる自治体 ウェブ発信まるわかり講座	狩野哲也事務所 代表 狩野 哲也 氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・そもそもどんなウェブツールがあ るのか? ・まずは知っておきたい、ウェブ発 信の基本ツールと心構え ・ウェブ発信を使ったコミュニティ デザイン ほか	会場	関西
8-7	広報担当者の基本実務	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・SNSの基本と写真・動画活用 ・予算ゼロのシティプロモーション ・プレスリリース	オンライン 専用	中部
8-8	地方自治体のための 広報誌の作り方講座	株式会社ラクパ 代表取締役 園田 正一郎 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・人を惹きつける企画の立て方 ・写真の上手な取り方 ・取材・原稿作成のポイント ・誌面アドバイス ほか	会場	九州

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

9. 福祉介護・こども子育て・教育

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内 容	実施形態 ※(注)	会場
9-1	社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ・想定指摘事項と監査実務の着眼点 ほか	オンライン 中継	東京
9-2	社会福祉法人における指導監査の実務	税理士 谷野 芳枝 氏	5月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・社会福祉法人の運営実務 ・社会福祉法人会計基準の基礎 ・指導監査ガイドラインのポイント解説	オンライン 中継	関西
9-3	社会福祉法人への指導監査	監査法人アリア 中台 弘樹 氏	7月 1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・社会福祉法人の指導監査の概要 ・指導監査の実務 ・不正事例	オンライン 専用	中部
9-4	社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちず子 氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか	オンライン 中継	東京
9-5	指導監査のための社会福祉法人の決算書類等の監査の仕方	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・決算書類等がどのようにつくられるか ・決算書類の監査の仕方 (指導監査ガイドラインⅢ管理を中心) ほか	オンライン 中継	九州
9-6	特定教育・保育施設等における指導監査の実務ポイント	税理士 大橋 みどり 氏	2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・確認監査の着眼点 ・施設監査の着眼点 ・処遇改善等の加算の取扱い ほか	オンライン 中継	東京
9-7	特定教育・保育施設等における指導監査のポイント	税理士 谷野 芳枝 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・指導監査の種類 ・指導監査の実務ポイント ・会計・利用者負担の留意点	オンライン 中継	関西
9-8	介護保険施設等における指導監督のポイント	株式会社ヘルプズ・アンド・カンパニー 代表取締役 西村 栄一 氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・実地指導のための基本的な知識 ・指導監督の意義と仕組み ・実地指導・監査の流れ	会場	関西
9-9	介護保険施設等における指導監督のポイント	天晴れ介護サービス総合 教育研究所 代表取締役 榊原 宏昌 氏	7月 1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・介護保険法の基本と現状 ・指導・監査とは ・指導・監査の流れ	オンライン 専用	中部
9-10	指定居宅介護支援事業所における指導監査のポイント ※	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗 氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・介護保険法の構成と理念 ・指導監督の仕組み ・実地指導の知識と手順 ほか	会場	東京
9-11	指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント	天晴れ介護サービス総合 教育研究所 代表取締役 榊原 宏昌 氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・介護保険制度・法令等について ・ケアマネジメントの理解 ・実地指導・監査の流れ	会場	関西
9-12	指定居宅介護支援事業所における指導監査のポイント	天晴れ介護サービス総合 教育研究所 代表取締役 榊原 宏昌 氏	7月 1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・介護保険を取り巻く現状 ・実施指導に必要な知識 ・ワークショップ	オンライン 専用	中部
9-13	新任担当者のための介護保険事業所の実地指導・監査のポイント	(公社) かながわ福祉 サービス振興会 理事長 瀬戸 恒彦 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・指導監督の仕組み ・実地指導のための基本的な知識 ・介護事業者を育成する視点 ほか	オンライン 中継	九州
9-14	介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	まぶち介護・社会福祉事務所 代表 馬淵 晃浩 氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・ケアマネジメントプロセスと居宅介護支援 ・居宅サービス計画書の読み解き方 ・やってみよう！ケアプラン点検	オンライン 中継	関西
9-15	ケアプラン点検のポイント	天晴れ介護サービス総合 教育研究所 代表取締役 榊原 宏昌 氏	6月 12月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・ケアプラン点検の現状と問題点 ・ケアプラン点検の進め方	オンライン 専用	中部

参加料(負担金)は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について

・会場・会場での受講

・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講

・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

10. 議会事務局・地方議会議員・選挙

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内容	実施形態 ※(注)	会場
10-1	議会事務局職員のための基本実務講座 ※	議会事務局研究会共同代表 (元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 自治体担当者	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方議会制度と組織 ・議事運営の実務 ・これからの議会運営のあり方 ほか	オンライン 中継	東京
10-2	議会事務局職員の基本実務	議会事務局研究会共同代表 (元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	7月 1月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・議会の準備・開催・終了までの実務 ・議会事務局職員の心構えと留意点	オンライン 専用	中部
10-3	議会事務局職員のための議会対応の基本講座	日本経営協会 (元)滋賀県草津市 議会事務局次長 田鹿 俊弘氏	10月	1日間 (5H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・地方自治の仕組み ・地方議会の役割 ・議会事務局の役割 ・事例研究 ほか	オンライン 中継	九州
10-4	議会事務局の政策立案・調査・法務能力の向上のあり方	議会事務局研究会共同代表 (元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方議会の政策立案 ・議会の調査機能 ・議会事務局と政策法務能力の向上 ほか	オンライン 中継	東京
10-5	政務活動費の適正支出と事例検討	議会事務局研究会共同代表 (元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	8月 2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・政務活動費とは ・最近の凡例 ・適正支出チェックポイント	オンライン 専用	中部
10-6	地方議員・議会関係者のための！自治体財政・予算審議・決算審査の基本知識	公認会計士・税理士 中野 利孝氏	2月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	内容検討中	オンライン 中継	九州
10-7	選挙管理事務の実務	自治体担当者	11月	3日間 (15H)	会員 41,800円 一般 46,200円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ・立候補受付・投票・開票事務 ほか	オンライン 中継	東京
10-8	選挙管理事務の基本実務	一般社団法人 選挙制度実務研究会 代表理事 小島 勇人氏	6月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・選挙告示前の主な実務 ・選挙告示後の主な実務 ・選挙期日後の主な実務	会場	関西
10-9	選挙管理事務の基本実務	一般社団法人 選挙制度実務研究会 代表理事 小島 勇人氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・選挙告示前の主な実務 ・選挙告示後の主な実務 ・選挙期日後の主な実務	オンライン 専用	中部
10-10	議会広報紙の作り方と広聴・デジタル・SNS活用のポイント	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之氏	7月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民に伝わるデザインとは何か ・ユニバーサルデザインで優しい紙面の作り方と写真の取り方 ・Officeで作れる、すぐに使えるチラシ・ポスターの作り方	オンライン 中継	東京
10-11	実践！もっと読まれる議会広報誌の作り方	株式会社ラクバ 代表取締役 園田 正一郎氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・「読まれる」紙面と「読まれない」紙面、定石とタブー ・読者を引きつける見出しをつくる ・議会広報紙づくりの新しい動きほか	会場	九州

11. 行政管理オンライン講座（オンライン専用）1日コース

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内容	実施形態 ※(注)	会場
11-1	基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳楽 晃秀氏	9月	1日間 (5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・著作権とは ・著作権の利用と侵害 ・事例検討	オンライン 専用	東京
11-2	雑種地の評価実務講座	不動産鑑定士 難波 里美氏	11月	1日間 (5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・雑種地の地目認定 ・土地の評価方法 ・雑種地の評価 ほか	オンライン 中継	関西
11-3	地方公営企業監査のすすめ方と実務ポイント	公認会計士 原 蘭子氏	10月	1日間 (5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ・年間業務の全体像と流れ ほか	オンライン 専用	関西

参加料（負担金）は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について
 ・会場・会場での受講
 ・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講
 ・オンライン中継・会場で実施されている受講者あり講座をオンラインでライブ受講

11. 行政管理オンライン講座（オンライン専用）1日コース

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (負担金)	内容	実施形態 ※(注)	会場
11- 4	指定管理者のモニタリングと評価・事業者選定の実務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	7月 2月	1日間 (6H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・アウトソーシング戦略と指定管理者制度 ・指定管理者制度におけるモニタリング ・指定管理者制度におけるリスク管理	オンライン 専用	中部
11- 5	地方交付税から学ぶ地方財政	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	5月	1日間 (6H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・税制自主権と歳入・歳出の概要 ・地方交付税制度の概要 ・国庫補助負担金と地方交付税	オンライン 専用	中部
11- 6	地方自治体における 予算編成と財政計画	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	9月	1日間 (6H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方財政の現状と予算編成改革 ・予算編成改革の潮流 ・中期財政計画	オンライン 専用	中部
11- 7	指定管理者のモニタリングと 評価・事業者選定の実務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	5月 2月	1日間 (6H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・アウトソーシング戦略と指定管理 者制度 ・指定管理者制度におけるモニタリング ・指定管理者制度におけるリスク管理	オンライン 専用	中部
11- 8	固定資産台帳作成の実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	7月	1日間 (5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・固定資産台帳及び資産評価の役割 ・固定資産台帳作成（更新） ・固定資産台帳の活用	オンライン 専用	中部
11- 9	公平委員会事務職員の役割と実務	公務研修会 代表 連 藤寿 氏	8月	1日間 (5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公平委員会の概要 ・勤務条件に関する措置の要求 ・職員からの苦情相談の仕組み	オンライン 専用	中部
11- 10	選挙運動と政治活動における 対応力向上講座	一般社団法人 選挙制度実務研究会代表 小島 勇人 氏	7月	1日間 (5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・選挙運動・政治活動の質疑等への対応 ・ポスター規制・インターネット利用について ・寄付等の規制・収支報告書の受理 ほか	オンライン 専用	中部
11- 11	選挙管理における ミスの未然防止	一般社団法人 選挙制度実務研究会代表 小島 勇人 氏	8月	1日間 (5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・投票所入場券関係 ・投票・開票関係 ・速報・選挙犯罪関係 ほか	オンライン 専用	中部

研究会

令和4年度(第49期) 地方公務員人事管理研究会

会期：令和4年4月～令和5年3月
7月・8月・10月・11月・12月・1月・2月（年間7回の例会開催）
午後1時30分～4時40分（予定）

会場：日本経営協会専用教室（東京）
およびオンライン参加

講師：関係省庁の担当者、学識経験者および
先進自治体の担当者等

参加料：会員 99,000円
(負担金) 一般 110,000円

参加対象：地方自治体の人事労務担当管理者

テーマ：人事管理・人材戦略・人材育成・人事評価・ダイバーシティ・女性活躍・意識改革・採用戦略・働き方改革など、人事管理の最新動向を研究・検討する。（テーマはお申し込まれた方々にアンケートを取らせていただき、決定します。）

参加料（負担金）は、消費税を含んだ金額です。

(注)実施形態について
・会場・会場での受講
・オンライン専用・会場受講者なしの講座をオンラインでライブ受講
・オンライン中継・会場で実施されている(受講者あり)講座をオンラインでライブ受講